

知恵と環境技術を生かした環境経営へ

人間も自然の一部だと
再認識することから・・・

地球環境問題を考えるうえで大切なのは、私たち人間も自然の一部だという実感です。言うまでもなく、人間はこの地球に存在するたくさんの生物のなかの一員でしかありません。その視点であらためて野生動物の世界を眺めると、語りかけてくるものがたくさんあります。

野生動物の世界は弱肉強食で、自分が生きるために他の動物を殺しているわけですが、満腹になれば狩りは休みます。決してむやみに狩りをするのではなく、バランスや節度をもって共存しています。また、親鳥はヒナに一生懸命にえさを食べさせます。それは本能のなせる業かもしれませんが、その姿は感動的です。こうした野生動物の営みに比べると、今の人間の社会、とりわけ物質的な豊かさを追求してきた先進国の社会は、どこかおかしいのではないかと感じずにいられません。

バランスを取り戻し、
持続可能な社会へ向けて

20世紀、人間は優れた知性を発揮し、めざましい発展を遂げました。しかしその一方で、人間の際限のない欲望がひきおこす痛ましい事件が後を絶ちません。今の社会は、優れた知能と際限のない欲望とのバランスを欠いてしまっているように感じます。

その顕著な例が、地球環境問題です。地球環境問題は人間が地球を汚す速度が、地球の自然浄化力の限界を上回るようになったために起こっています。

私たちは、日々の生活そのものが環境に負荷を与えているという事実を、もっと真剣に受け止めるべきではないでしょうか。

持続可能な社会とは、経済を成長させながらも、地球環境を守っていこうとする素晴らしい社会です。その実現のためには、便利すぎる生活を見直し、多少の不便は受け入れることが必要です。環境問題は、真実を知れば知るほど、その深刻さに圧倒される思いがしますが、少しずつでも行動を始めるしかありません。私自身も自家用車を手放すなど、微々たることですが、身近でできることから始め、環境経営にも同じ思いで挑んでいます。

持続可能な社会実現のための
クリモトの役割

当社は「栗本環境自主行動計画」として以下の4つの項目に重点的に取り組んでいます。

- 1 地球温暖化対策(CO₂排出抑制)
- 2 ゼロエミッション構想の導入
- 3 環境負荷低減技術の集約・環境調和型機器の開発
- 4 環境対応企業としての社内教育と広報活動の推進

取り組みの鍵となるのが、社員一人ひとりの意識です。例えば営業の現場では、「営業ISO(P.7参照)」の導入などにより、社員自身が、自分の行動によって環境が変わるということを実感しています。一人ひとりの行動が地球環境問題の解決につながるという体験は、大変意義のあることで、これまで以上に環境教育に重点を置き、質の高い人材育成に取り組んでい



きます。

当社はこれまで、事業を通じて、上下水道、農業用水のパイプ、橋、水門、あるいはごみ処理プラントといった社会資本の整備に貢献してきました。現在わが国の社会インフラは、一定水準に達したものの、都市部では、ごみ処理、交通、防災など新たな課題が散見されています。こうした課題を解決していくための都市再生事業、あるいは社会資本の再整備事業は、環境に配慮した社会づくりに貢献する第一歩であると同時に大きなビジネスチャンスでもあります。厳しい経営環境ではありますが、培ってきた要素技術の強みを生かし、環境に配慮した製品や事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく決意です。

前回の初版に引き続き、「環境報告書2001」として、地球環境問題に対する当社の思いと、環境保全に取り組む姿をお伝えします。この環境報告書が当社と社会を結び、さらに充実した実践的な活動につながることを願っています。皆様からの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

株式会社栗本鐵工所
代表取締役社長

坂元良章

目次

知恵と環境技術を生かした環境経営へ	1
目次、編集方針と対象範囲	2
経済的側面の報告	
クリモトについて	3
経済的側面の報告	4
環境的側面の報告	
持続可能な企業活動に向けて	5
環境基本方針と環境自主行動計画	6
栗本環境マネジメントシステム	7
環境負荷低減への取り組み	9
地球温暖化対策	11
ゼロエミッション構想の導入	12
環境調和機器の開発	13
環境対応企業としての社内教育と広報活動の推進	17
環境会計	18
社会的側面の報告	
労働安全衛生	19
環境コミュニケーション	20
第三者からのメッセージ	21
事業拠点の紹介	22
事業部別の主な営業品目	22

編集方針と対象範囲

本報告書は、株式会社栗本鐵工所（以下当社）の継続的な環境改善に向けての取り組みを、より多くの方々にご理解いただけるよう、2000年版に続いて作成しました。掲載内容は一部を除き当社の2000年度（2000年4月1日～2001年3月31日）における活動実績をもとにしています。ページ数は22ページで、当社の取り組みをわかりやすく表現しています。対象範囲は本社、支社、支店、工場です。なお、作成に関してGRI*の「持続可能性報告のガイドライン」を一部参照しました。

*GRI（Global Reporting Initiative）は全世界で適用可能な持続可能性報告のガイドラインを策定し、普及させることを目的に1997年に設立された国際組織。「経済的」「環境的」「社会的」の3要素を重視する点が特徴。